

人権教育主担の行動を促すサポートの在り方について

ー アセスメントシートと研修を通したリフレクションの推進 ー

学籍番号 229115

氏名 中川 敬吾
主指導教員 餅木 哲郎
副指導教員 森田 英嗣

1. 背景と目的

A市においては、「人権教育の継承」が数年前から課題としてあげられ続けている。この現状を俯瞰的に把握するため、各校園の人権教育主担の実態調査を実施する必要がある。また、人権教育主担の世代交代が進み、明らかに経験の浅い教員が担うケースが増え、人権教育主担の役割を負担に感じていたり、各研究会の運営だけが役割と捉えてしまっていたりする。以上のことを踏まえ、本研究は人権教育主担者に焦点を当て、「A市の人権教育主担者が自立的に自校園の人権教育を推進するための資料」を開発し実践を促すことで、市教育センターとしてのサポートの在り方を検討することを目的とした。

2. 研究の方法

研究Ⅰ 人権教育主担の実態調査

【目的】（1）人権教育主担への伴走型サポートを構築するにあたり、A市における人権教育主担の客観的なデータに基づく実態把握を行う。（2）人権教育主担がどのような課題意識・困り感を有しているのかを自由記述により把握する。

【方法】（1）期間：2022年6月27日～7月15日（2）対象：A市校園の人権教育主担（3）方法：「人権教育主担者研修に関する調査」を作成・実施し、得られた結果を質的に分析・考察する。

【結果・考察】自校園での人権教育主担者経験年数の結果では、1年目が最も多く149名（42%）となっており、毎年のように人権教育主担が変わるといった実態が浮き彫りになった。自由記述では、「人権教育担当者としてすべきことが分からない」といった傾向の回答が多く、不安や戸惑いを感じている教員が多くいることがわかった。このことから、「人権教育主担の役割の整理」が必要であるという考えに至った。

研究Ⅱ 「アセスメントシート」の開発

【目的】人権教育主担者が自身の役割を理解し、各校園において人権教育を評価改善するための行動基盤として、アセスメントシートを開発する。

【方法】（1）期間：2022年9月～10月（2）対象：A市校園で人権教育主担の経験がある教員（3）方法：豊富な経験をもつ人権教育主担にインタビューを実施・分析し、先行研究等を参考にして、人権教育主担の役割を整理し、アセスメントシートを開発する。

【結果と考察】インタビュー結果では「（人権教育主担は）教職員をつなぐハブ役」というように、同僚との協働に重きをおいた回答が多く見受けられた。出来上がったアセスメントシートの試行的実施の感想をみると、本シートを活用して引継ぎを行うことで、担当者が交代したとしても持続的に人権教育に取り組む効果が期待できるという回答を得た。しかし他方では、具体的な行動（自校園での研修実施等）につながる資源とセットで示す必要もあるという考えに至った。

研究Ⅲ 「研修資源」の開発

【目的】（１）経験の浅い人権教育主担が各校園で活用できる研修資源を開発する。（２）実際に研修で活用し、感想を質的に分析することによって、研修で得られる効果を検証する。

【方法】（１）期間：2022年9月～2023年8月（２）対象：小中学校7校で行った研修会の参加者（３）方法：研修後のアンケートを行い、KJ法を用いて評価を行う。

【結果と考察】人権教育研修参加者の感想では、肯定的な回答がほとんどを占めた（98%）。研修では、ファシリテーターとして、人権が守られた場をつくることで『安心して学ぶ体験』が生まれ、心理的安全性がベースとなり、参加者のリフレクションが進む様子が見受けられた。先行研究から学んだ「プロセス・エデュケーション」で述べられている体験学習の循環過程やファシリテーターの理論は、人権教育研修においても効果的であることが実証された。

研究Ⅳ アセスメントシートと研修を通したリフレクション

【目的】アセスメントシートと研修資源の活用に関する研修を行い、事後アンケートを分析することで効果を検証する。

【方法】（１）実施日：2023年7月31日（２）対象：研修参加者（３）方法：アセスメントシートと研修資源の活用に関する研修を行い、人権教育主担のリフレクションを推進し、事後アンケートの結果からその効果を検証する。

【結果と考察】事後アンケートの回答では「話し合うグループが若い先生、ベテランの先生がそろっていて、いろんな立場で話し合えて、元気をもらえました」と、参加者がエンパワメントされる様子が見受けられた。対話を繰り返していくと、表情が和らぐ様子があり、その様子から考えると、共に悩み、共に考える空間を意図的につくることも人権教育主担へのサポートになると感じた。

3. 総合考察

本研究では、A市の人権教育主担へのサポートの在り方を検討してきた。調査により、人権教育主担が短期間で替わる実態が明らかになり、困り感や不安を有していることがわかった。その解決のため、「アセスメントシート」「研修資源」を開発し、その効果を検証してきた。

サポートにおいては、継続的な「伴走型サポート」の必要性を明らかにした。アセスメントシートと研修資源は、人権教育主担の困り感や不安を解消するという意味において、心理的安全性をつくる土台となる。そして資源を活用し、校園における人権教育主担の役割を提示し、人権教育主担と対話を重ね、自校園の人権教育への働きかけのプロセスを共有することで困り感や不安が解消されていくことが示された。

本研究はすぐに成果が現れたというよりも、地道な実践の積み重ねにより成果がみえてきた研究である。この小さな積み重ねが人権文化の醸成につながる。これからも、本研究の成果を糧として、A市すべての校園の人権文化のさらなる醸成に寄与していきたい。